

## 運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2025年4月17日>

# D I A M新興市場日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2007年11月29日から2047年4月17日までです。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	新興市場である東証グロース市場等を中心に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興市場へ上場されている銘柄への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 新興市場へ上場されている全銘柄の中から、新興市場基本ユニバース（時価総額、流動性、信用力を勘案した銘柄）を抽出します。 新興市場基本ユニバースの銘柄の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点からレーティングを行います。 有望銘柄（他の市場に上場されている銘柄や、新興市場ユニバースから外れた銘柄の中から、ファンドマネジャーが有望と考える銘柄）を抽出します。 新興市場基本ユニバースのレーティング上位の銘柄と有望銘柄の中から、ポートフォリオを構築します。 株式への投資割合は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日（原則として4月17日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M新興市場日本株ファンド」は、2025年4月17日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
14期 (2021年4月19日)	円 122,200	円 2,000	% 98.6	% 98.7	% 0.1	百万円 17,761
15期 (2022年4月18日)	98,042	2,000	△18.1	86.7	5.6	13,648
16期 (2023年4月17日)	107,007	2,000	11.2	98.6	0.1	14,030
17期 (2024年4月17日)	95,167	2,000	△9.2	99.7	－	11,498
18期 (2025年4月17日)	87,261	2,000	△6.2	99.3	－	8,707

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

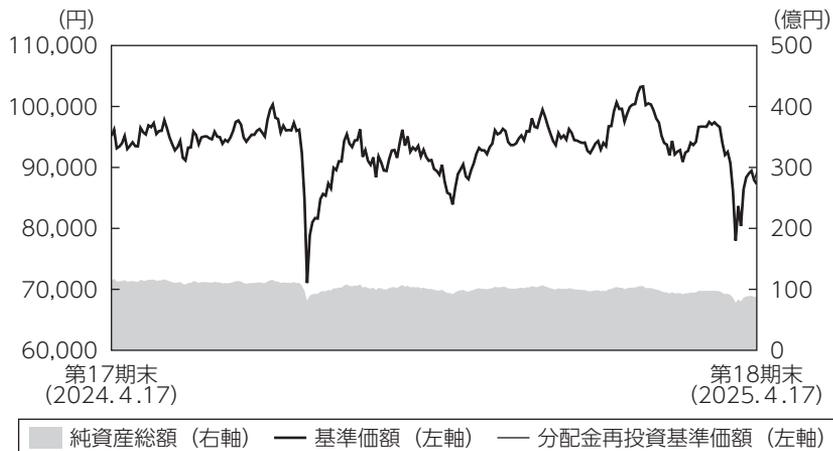
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率		
(期首) 2024年4月17日	95,167	% －	% 99.7	% －
4月末	94,126	△1.1	98.6	－
5月末	93,247	△2.0	100.0	－
6月末	97,025	2.0	99.9	－
7月末	96,191	1.1	100.0	－
8月末	94,426	△0.8	99.8	－
9月末	93,583	△1.7	99.9	－
10月末	90,504	△4.9	99.8	－
11月末	93,931	△1.3	99.7	－
12月末	95,677	0.5	99.8	－
2025年1月末	99,625	4.7	99.8	－
2月末	91,969	△3.4	99.2	－
3月末	94,003	△1.2	100.0	－
(期末) 2025年4月17日	89,261	△6.2	99.3	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2024年4月18日から2025年4月17日まで）

### 基準価額等の推移



第18期首： 95,167円  
第18期末： 87,261円  
(既払分配金2,000円)  
騰落率： △6.2%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

トランプ政権による追加関税発表を受け、米国の景気後退懸念が高まったこと等を背景に国内株式市場が下落したことに加え、組入れていたテラプローブやソラコムなどの銘柄がマイナスに寄与したことなどから基準価額は下落しました。

### 投資環境

期首から2024年7月にかけては、堅調な企業決算などから国内株式市場は上昇しました。8月初旬には日銀の金融引き締め姿勢を受けて円高が急速に進行し、米国の景気後退懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、日米の金融政策に対する思惑や米新政権における貿易政策などの動向に左右され、一進一退の展開となりました。その後は、2025年4月にトランプ政権による追加関税の発表を受け、米国の景気後退懸念が台頭したことなどから下落しました。

### ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。サービス業、情報・通信業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から電気機器、機械などのウェイトを引き下げました。

## 【運用状況】

### ○ポートフォリオ構成

#### 期首（前期末）

株式	99.7%
東証プライム	23.7
東証スタンダード	12.9
東証グロース	63.1
地方市場	0.0
その他新興市場	0.0
株式先物等	0.0
株式実質組入	99.7
組入銘柄数	110

#### 期末

株式	99.3%
東証プライム	14.2
東証スタンダード	7.8
東証グロース	77.3
地方市場	0.0
その他新興市場	0.0
株式先物等	0.0
株式実質組入	99.3
組入銘柄数	105

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※新興市場とそれ以外の市場に重複して上場している銘柄は、新興市場として分類しています。

### ○組入上位10業種

#### 期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	51.5%
2	電気機器	13.7
3	サービス業	13.6
4	保険業	5.4
5	機械	5.1
6	不動産業	5.0
7	小売業	2.6
8	卸売業	1.2
9	その他金融業	0.5
10	化学	0.5

#### 期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	55.9%
2	サービス業	22.2
3	不動産業	6.3
4	電気機器	5.2
5	保険業	3.9
6	小売業	3.2
7	証券、商品先物取引業	1.4
8	卸売業	0.9
9	機械	0.3
10	その他製品	0.0

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### ○組入上位10銘柄

#### 期首（前期末）

No.	銘柄	組入比率
1	セレス	5.7%
2	ライフネット生命保険	5.4
3	エコナビスタ	5.2
4	ANYMIND GROUP	4.3
5	テラプローブ	4.3
6	日本電子材料	3.7
7	タツモ	3.5
8	ソラコム	3.4
9	Finatextホールディングス	3.4
10	GENDA	3.2

#### 期末

No.	銘柄	組入比率
1	セレス	8.1%
2	DELY	6.7
3	BASE	6.4
4	ANYMIND GROUP	5.4
5	HENNGE	5.1
6	Finatextホールディングス	4.4
7	ライフネット生命保険	3.9
8	シーユーシー	3.9
9	アドベンチャー	3.7
10	kubell	3.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年4月18日 ～2025年4月17日
当期分配金（税引前）	2,000円
対基準価額比率	2.24%
当期の収益	-円
当期の収益以外	2,000円
翌期繰越分配対象額	89,893円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## 今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入を行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2024年4月18日 ～2025年4月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,565円	1.672%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は93,575円です。
(投信会社)	( 741)	(0.792)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 741)	(0.792)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 82)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	53	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 53)	(0.057)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 ( 1)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	1,619	1.730	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

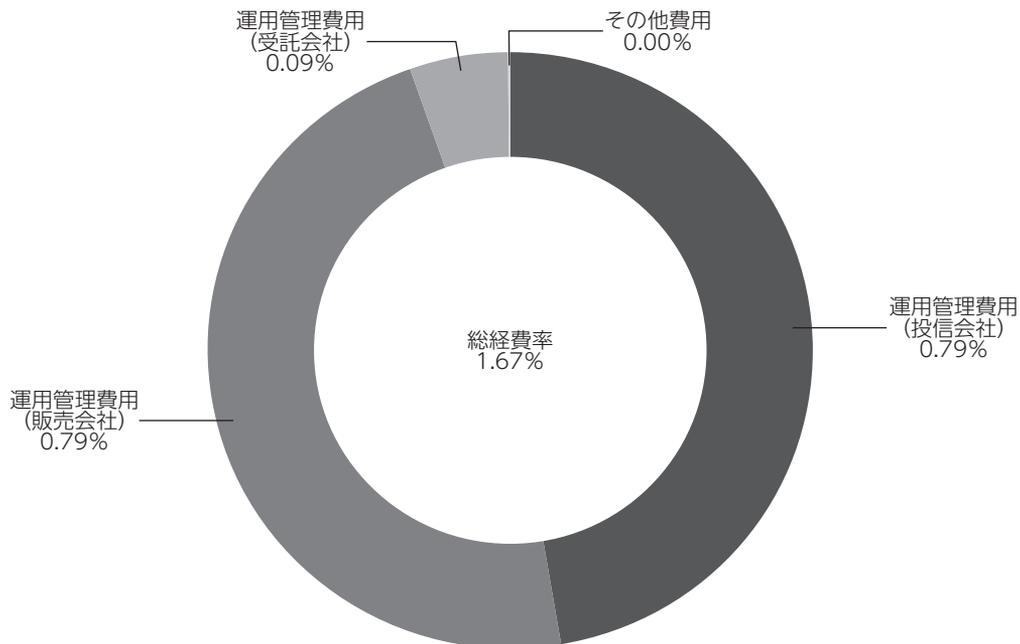
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2024年4月18日から2025年4月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		4,622 (275.4)	4,552,909 (-)	4,672	6,825,691

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,378,600千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,381,404千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2024年4月18日から2025年4月17日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 239

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,827千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,079千円
(B)/(A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
<b>鉱業 (0.0%)</b>				
INPEX	0.1	0.1		180
<b>食料品 (0.0%)</b>				
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.1	0.1		87
ベースフード	0.1	0.1		46
サンクゼール	0.1	0.1		143
<b>化学 (0.0%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	9.5	0.1		254
住友ベークライト	3.4	0.1		314
<b>医薬品 (0.0%)</b>				
ペプチドリーム	0.1	0.1		181
坪田ラボ	0.1	-		-
<b>金属製品 (0.0%)</b>				
技術承継機構	-	0.1		498
<b>機械 (0.3%)</b>				
NITTOKU	98.8	-		-
オプトラン	-	0.1		131
タツモ	91.5	-		-
TOWA	0.1	0.1		136
日本ギア工業	-	6.9		2,939
岡野バルブ製造	-	4.4		19,624
<b>電気機器 (5.2%)</b>				
芝浦メカトロニクス	16.3	-		-
テラプローブ	89.4	105.2		242,170
アドテック プラズマ テクノロジー	210.5	194.8		210,384
アンリツ	0.1	-		-
日本電子材料	168.1	-		-
太陽誘電	0.1	0.1		209
ニチコン	0.1	-		-
SCREENホールディングス	15.1	0.1		957
<b>精密機器 (-%)</b>				
トプコン	0.1	-		-
<b>その他製品 (0.0%)</b>				
イーディーピー	0.5	-		-
広済堂ホールディングス	-	8.1		3,960
<b>電気・ガス業 (0.0%)</b>				
東京電力ホールディングス	-	1		405
九州電力	-	0.1		122
レノバ	0.1	-		-
<b>海運業 (0.0%)</b>				
日本郵船	0.1	0.1		444
<b>情報・通信業 (56.3%)</b>				
ソラコム	218.7	250.9		202,476
カウリス	30.5	65.3		55,570
ROXX	-	77.5		79,515
手間いらず	10.1	10.1		31,966
SYNSPECTIVE	-	1.4		1,918

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
アイスタイル	0.1	0.1		44
じげん	406.9	374.2		160,157
セレス	389.1	332.2		704,596
SHIFT	0.1	0.1		120
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1		885
いい生活	59.6	69.3		32,778
クラウドワークス	0.1	0.1		106
マイネット	-	17		3,689
チェンジホールディングス	145.3	0.1		126
PKSHA Technology	3.2	-		-
マネーフォワード	0.1	0.1		413
ニューラルグループ	78.1	75.9		51,612
プレイド	0.1	-		-
ENECHANGE	534.4	-		-
COLY	1.3	-		-
ココナラ	-	643.8		157,087
スパイダープラス	174.3	-		-
ビジョナル	6.9	0.1		815
サインド	2	-		-
セーフィー	410	141.1		107,094
ワンキャリア	0.1	-		-
CINC	40.8	40.8		22,521
ラクスル	0.1	0.1		106
Finatextホールディングス	485.7	451.8		381,319
スマレジ	92.2	3.1		8,807
カオナビ	0.1	-		-
トピラスシステムズ	3.3	-		-
Sansan	0.1	0.1		192
kubell	769	712.5		302,812
ギフティ	0.1	-		-
HENNGE	293.1	276.1		441,483
BASE	0.1	1,346.5		556,104
フリー	15.5	0.1		369
マクアケ	55.5	4.4		2,437
メドレー	34.4	87.4		281,428
ビザスク	4.4	8.8		7,233
サイバーセキュリティクラウド	99.9	60.9		95,430
菱友システムズ	-	8.8		58,080
ACCESS	92.5	-		-
ANYMIND GROUP	499.9	603.7		468,471
ヌーラボ	12.6	65.4		65,073
EWELL	0.1	0.4		844
スマートドライブ	121	149.9		273,567
NOTE	328.7	0.1		171
Arent	0.1	0.1		508
エコナビスタ	252.5	-		-
ネットスターズ	81.2	85.5		64,381

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Q P S 研究所	—	36.8	44,712
雨風太陽	0.1	0.1	103
ナイル	72.9	73.8	21,623
マーソ	—	0.1	91
ヒューマンテクノロジーズ	39.3	119.5	176,262
スカー-JSATホールディングス	—	0.1	108
<b>卸売業 (0.9%)</b>			
双日	0.1	0.1	317
フーディソン	82.5	96.9	71,318
エスケイジャパン	—	13	10,010
BUYSELL TECHNOLOGIES	10.9	—	—
<b>小売業 (3.3%)</b>			
クラシコム	151.6	161	206,563
ハルメクホールディングス	—	21.5	22,575
HYUGA PRIMARY CARE	26.2	26.2	32,802
いつも	49	49	18,620
ニトリホールディングス	—	0.1	1,687
<b>銀行業 (0.0%)</b>			
西日本フィナンシャルホールディングス	0.1	0.1	191
千葉銀行	0.1	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (1.4%)</b>			
GMOフィナンシャルホールディングス	—	94.8	69,204
SBIホールディングス	10.9	12.3	43,972
マネックスグループ	—	6.6	4,422
<b>保険業 (4.0%)</b>			
ライフネット生命保険	460.4	197.8	343,776
<b>その他金融業 (0.0%)</b>			
ネットプロテクションズホールディングス	299.9	0.1	44
<b>不動産業 (6.3%)</b>			
スター・マイカ・ホールディングス	114.3	28.1	26,666
ツクルバ	359.4	359.4	256,611
SREホールディングス	35.9	—	—
ティーケーピー	0.1	—	—
GA technologies	18.3	191.6	257,127
PROPERTY TECHNOLOGIES	3.1	4.6	4,761
<b>サービス業 (22.3%)</b>			
アストロスケールホールディングス	—	31.1	24,040

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
UTグループ	0.1	—	—
クックパッド	—	4.9	857
新日本科学	155.8	0.1	124
インフォマート	0.1	—	—
ユカリア	—	0.1	103
DELY	—	482.5	583,825
LIFE CREATE	—	15.3	19,125
エフアンドエム	—	0.2	423
弁護士ドットコム	—	0.2	510
アドベンチャー	102.7	92.3	323,050
AIAIグループ	19.1	17.7	22,815
HANATOUR JAPAN	9.3	—	—
ベルトラ	50.3	—	—
フォースタートアップス	49.8	48.9	47,433
RETTY	69	43	6,149
コンフィデンス・インターワークス	1.9	8.5	11,917
サーキュレーション	8.6	8.6	5,220
シーユーシー	156.5	261	340,344
ブリーチ	9.9	—	—
GENDA	126.4	256.6	256,600
スローガン	1	1	612
トリドリ	21.9	28.8	58,867
i space	2.1	111.9	92,429
AViC	43.7	53.3	94,341
エアークローゼット	97.7	97.7	41,327
共立メンテナンス	0.2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄数<比率>	9,119.6	9,345
		110銘柄	105銘柄
			8,649,196
			<99.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2025年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	8,649,196	95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	381,810	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	9,031,007	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,031,007,224円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	304,503,120
株 式(評価額)	8,649,196,450
未 収 入 金	59,037,337
未 収 配 当 金	18,270,317
(B) 負 債	323,286,362
未 払 金	35,577,948
未 払 収 益 分 配 金	199,578,827
未 払 解 約 金	5,992,275
未 払 信 託 報 酬	82,060,748
そ の 他 未 払 費 用	76,564
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,707,720,862
元 本	997,894,137
次 期 繰 越 損 益 金	7,709,826,725
(D) 受 益 権 総 口 数	997,894,137口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	87,261円

(注) 期首における元本額は1,208,259,752円、当期中における追加設定元本額は32,369,614円、同解約元本額は242,735,229円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年4月18日 至2025年4月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	69,571,872円
受 取 配 当 金	69,436,451
受 取 利 息	127,466
そ の 他 収 益 金	7,955
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△482,075,415
売 買 益	1,944,117,463
売 買 損	△2,426,192,878
(C) 信 託 報 酬 等	△172,427,921
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△584,931,464
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,974,122,270
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,520,214,746
(配 当 等 相 当 額)	(3,265,852,824)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,254,361,922)
(G) 合 計(D+E+F)	7,909,405,552
(H) 収 益 分 配 金	△199,578,827
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	7,709,826,725
追 加 信 託 差 損 益 金	4,520,214,746
(配 当 等 相 当 額)	(3,265,852,824)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,254,361,922)
分 配 準 備 積 立 金	5,704,567,744
繰 越 損 益 金	△2,514,955,765

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	3,265,852,824
(d) 分 配 準 備 積 立 金	5,904,146,571
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,169,999,395
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	91,893.51
(g) 分 配 金	199,578,827
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	2,000

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

2,000円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。